販売用資料
2026年1月

eastspring investments
A Prudential plc (UK) company

イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド

追加型投信／国内／株式

全組入銘柄のご紹介

R&I ファンド大賞 2025
投資信託部門 最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2025

投資信託／国内中小型株式　部門
2年連続 最優秀ファンド賞　受賞

LSEG Lipper Fund Awards
Winner 2025 Japan

株式型 日本 中小型株　評価期間3年
2年連続 最優秀ファンド賞　受賞

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

251224(01)

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

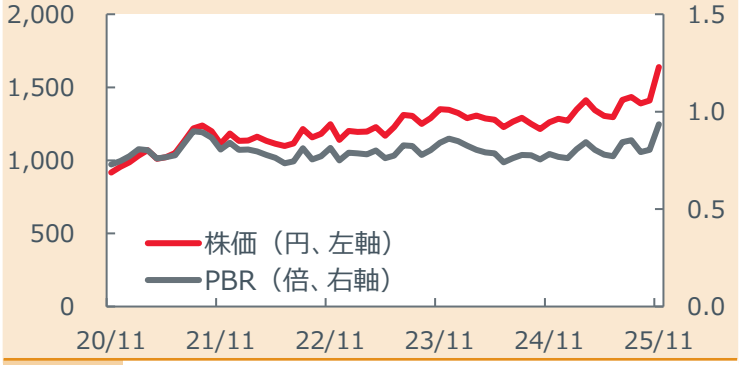
全組入銘柄のご紹介 （2025年11月末時点）

1 日本化薬

銘柄コード：4272 ｜ 業種：化学
時価総額：2,622億円 ｜ PBR：0.9倍

組入比率 3.3%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



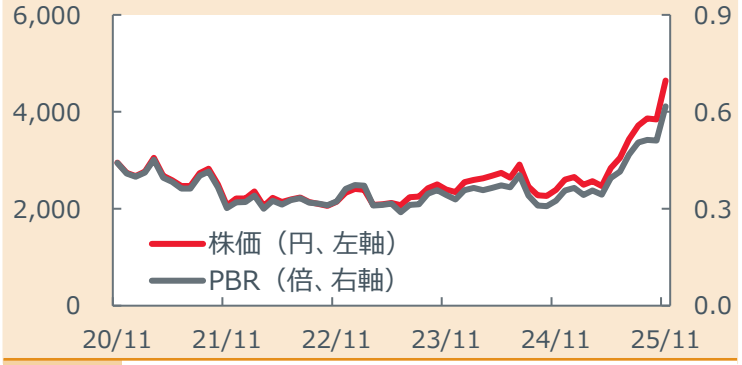
会社の特長	✓ 抗がん剤に強みをもつ医薬・化学メーカー。火薬の製造から始まり、医薬品、自動車安全部品などを展開。
割安な理由	✓ 自動車のエアバッグやシートベルト向けガス発生装置の出荷減速やシクリカルな要因による半導体素材需要の低迷、ジェネリック抗がん剤の需要低迷などによる減益。
運用者の視点	✓ 自動車向けガス発生装置市場では新規顧客の獲得に成功し、シェア拡大が見込める。 ✓ 半導体素材需要の低迷は一時的であり、回復が見込まれる。 ✓ ジェネリック新薬投入が控えていることに加え、バイオシミラー（バイオ後続品）の開発にも強みを持つ。

2 おきなわフィナンシャルグループ

銘柄コード：7350 ｜ 業種：銀行業
時価総額：1,069億円 ｜ PBR：0.6倍

組入比率 3.0%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



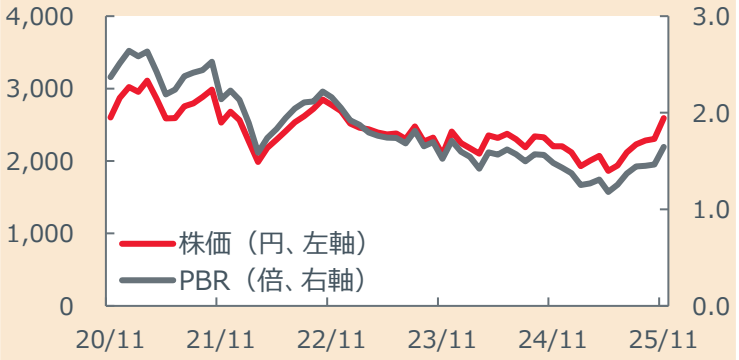
会社の特長	✓ 沖縄銀行を中核とする金融持株会社。銀行業のほか、リース業などを展開する。
割安な理由	✓ 多くの地方銀行同様、日銀によるマイナス金利政策により利ザヤが縮小し、株価は何年にもわたり低迷。また、沖縄経済は観光業への依存度が高いため、日本の他の地域に比べてコロナ禍での打撃が大きかったことも株価下落要因に。
運用者の視点	✓ 貸出残高の増加と、日銀のマイナス金利解除を受けた利ザヤの拡大は続く可能性が高いと見ている。 ✓ 固定費の削減を進めてきたことから利ザヤ拡大による収入増が業務利益の拡大に繋がりやすい状況。

3 シップヘルスケアホールディングス

銘柄コード：3360 ｜ 業種：卸売業
時価総額：2,446億円 ｜ PBR：1.6倍

組入比率 2.8%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



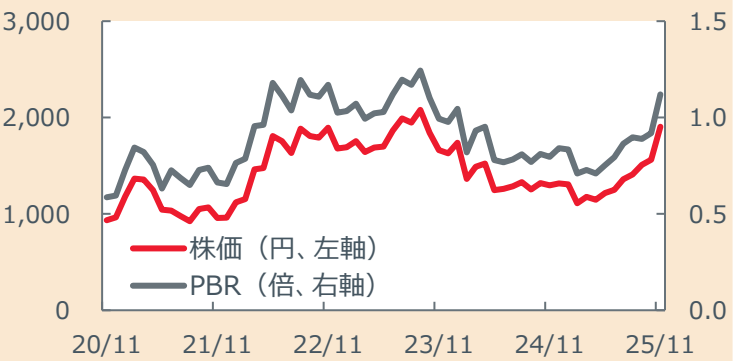
会社の特長	✓ 医療・福祉、介護分野で事業を展開するヘルスケア総合企業。医療機関向けコンサルから診療材料供給、介護施設・調剤薬局の運営まで幅広く手掛ける。
割安な理由	✓ 円安、インフレ、技士不足により医療機器の調達コストが上昇する一方、公的医療予算は横ばいで病院の設備更新を一部先延ばしせざるを得ない状況のため、受注減の可能性。
運用者の視点	✓ 診療報酬の引き上げが見込まれる中、効率化・アウトソーシング需要が増加しており、同社にとって追い風に。 ✓ 受注・売上は伸びを示し、利益率も維持。潤沢なキャッシュを背景に、中期経営計画ではROE改善に向け株主還元を強化する方針を掲げる。

4 日揮ホールディングス

銘柄コード：1963 ｜ 業種：建設業
時価総額：4,948億円 ｜ PBR：1.1倍

組入比率 2.7%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



会社の特長	✓ 国内最大手のエンジニアリング企業。エネルギー分野を中心にインフラ分野も含めたプラント・施設のEPC（設計・調達・建設）事業を展開。
割安な理由	✓ コロナ禍の影響による原材料費や人件費の高騰により、コロナ以前に契約したプロジェクトの収益率が悪化。
運用者の視点	✓ コロナ禍以前に契約した収益率の低いプロジェクトの納入が進む一方、進行中のプロジェクトの多くはコスト増を反映した契約内容となっており、会社全体の収益率改善がみられる。 ✓ 新規受注案件については、収益率がコロナ禍以前の水準に回復しており、さらなるコスト増も織り込んだ契約となっているため、今後の業績回復に対する期待が高まっている。

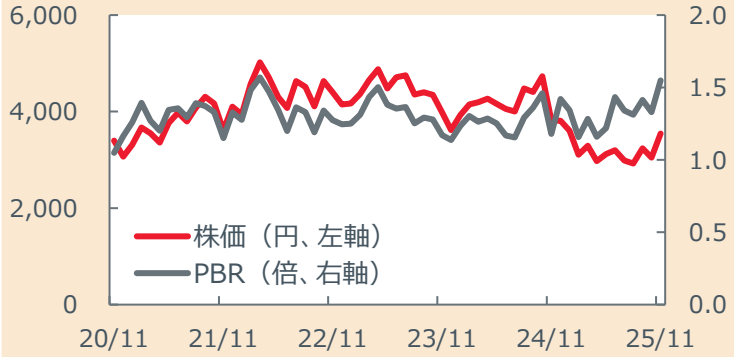
全組入銘柄のご紹介 （2025年11月末時点）

5 電通グループ

銘柄コード：4324 ｜ 業種：サービス業
時価総額：9,423億円 ｜ PBR：1.5倍

組入比率 2.7%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



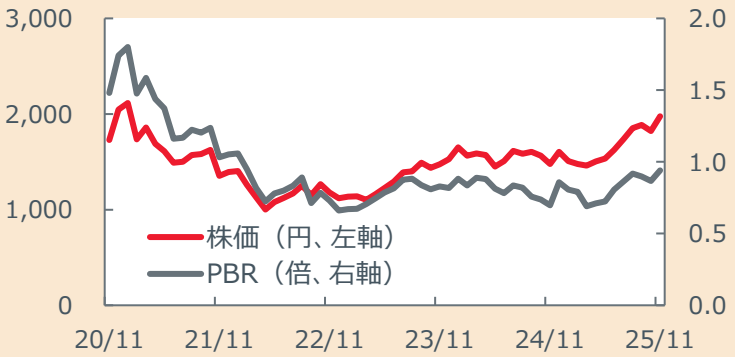
会社の特長	✓ 世界4地域で広告を軸に、マーケティングや大型スポーツイベントの権利取扱、デジタル領域強化を進める総合広告会社。
割安な理由	✓ M&A中心の成長戦略により、2022年以降、海外事業の収益性と競争優位性が低下。海外事業の減損に伴い25年度通期業績予想を下方修正し、中間配当の無配予想を発表。
運用者の視点	✓ 海外事業における不振事業の見直しや事業ポートフォリオの再構築を進めており、株主価値向上に寄与するとみている。 ✓ 国内事業では、コンサルティングやテクノロジーなど独自の付加価値を統合したソリューション提供が成果を上げつつあり、市場はこの改善を過小評価している。

6 東京センチュリー

銘柄コード：8439 ｜ 業種：その他金融業
時価総額：9,722億円 ｜ PBR：0.9倍

組入比率 2.6%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



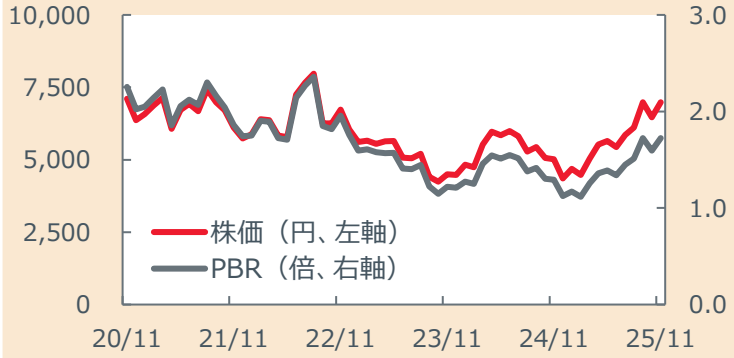
会社の特長	✓ パソコン等の情報通信機器のリース事業に強みを持つ大手リース会社。自動車のリース・レンタル、航空機ファイナンス、不動産リースに加え、国際事業や再生可能エネルギー発電事業を手掛ける。
割安な理由	✓ 強みである航空機リース事業が、コロナ禍の影響を受けて株価が下落。
運用者の視点	✓ 同社の中長期的な成長、特にグループの海外事業の一つである航空機リース事業が、世界的な旅客需要の回復に伴って再び成長している点を市場は十分に評価できていない。 ✓ 国内事業における日本の金利上昇の影響は限定的。

7 アインホールディングス

銘柄コード：9627 ｜ 業種：小売業
時価総額：2,473億円 ｜ PBR：1.7倍

組入比率 2.6%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



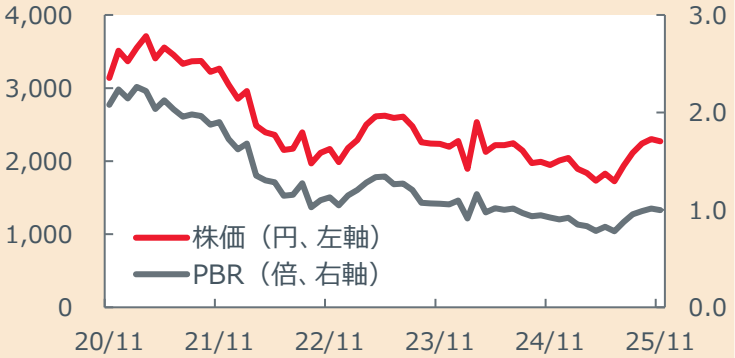
会社の特長	✓ 北海道地盤の調剤薬局大手。病院・診療所近隣に出店する門前型店舗を展開し、業界売上高首位。「フランフラン」の子会社化による事業多角化を図る。
割安な理由	✓ フランフランの買収が割高であったとの懸念に加え、政府による薬価や調剤報酬の引き下げ、さらに人件費の上昇で中核事業である薬局事業の利益率低下が懸念されている。
運用者の視点	✓ フランフランは薬局事業と同様に潤沢なフリーキャッシュフローを生み出している。政府は中小薬局保護のため、薬価・調剤報酬の引き下げペースを緩やかにする可能性。 ✓ 薬局事業では規模の経済が必要で、業界再編が進めば同社のような大手の営業利益率やROEの改善の余地がある。

8 小糸製作所

銘柄コード：7276 ｜ 業種：電気機器
時価総額：6,992億円 ｜ PBR：1.0倍

組入比率 2.6%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



会社の特長	✓ ヘッドランプなど自動車用照明機器の国内最大手。トヨタ向けを中心に、世界各国に製品を提供。LED（発光ダイオード）ヘッドランプやディスチャージヘッドランプ、ADB（配光可変ヘッドランプ）などの高付加価値製品の拡販にも注力。
割安な理由	✓ 半導体不足などの影響で、米ゼネラル・モーターズやフォードからの新規受注案件の生産開始が遅延。
運用者の視点	✓ 半導体不足などの影響は一時的なものであり、長期的な成長には影響しないと見られる。 ✓ 自社株買いなど、株主還元に積極的な姿勢が見られる。

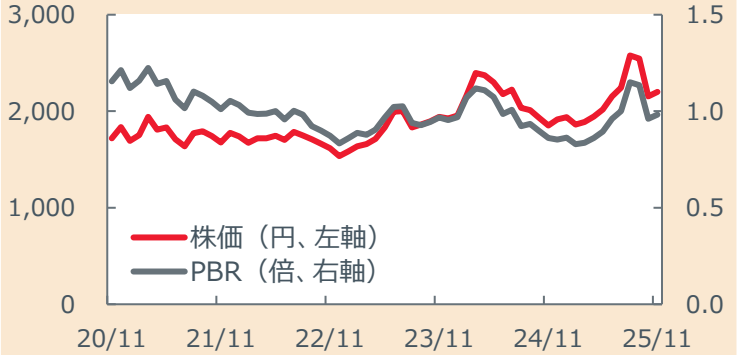
全組入銘柄のご紹介 （2025年11月末時点）

9 エア・ウォーター

銘柄コード：4088 ｜ 業種：化学
時価総額：5,059億円 ｜ PBR：1.0倍

組入比率 2.6%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



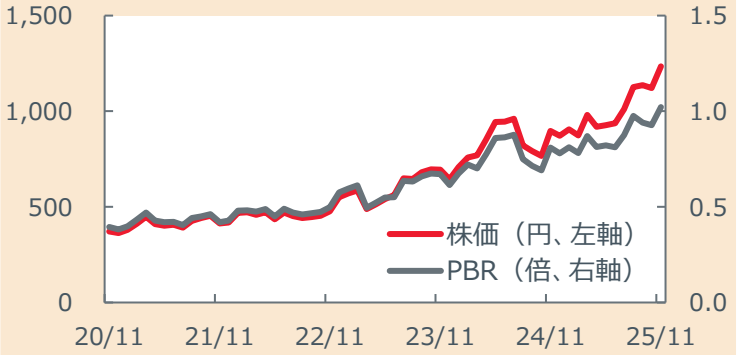
会社の特長	✓ 産業ガスを起点に、エネルギー、医療、食品、農業、電子材料、物流など多分野に事業を展開する総合インフラ企業。
割安な理由	✓ 円安によりバイオマス発電向け輸入燃料やその他原材料のコストが増加。価格転嫁が遅れたことが株価下落要因に。
運用者の視点	✓ コスト増は一時的なものであり、中長期的には収益の回復が見込まれる。またバイオマス発電については合弁会社の株式を譲渡するなど再編に取り組んでいる。 ✓ 産業ガス事業においては、インド市場が中長期的な収益のドライバーとなると見ている。

10 横浜フィナンシャルグループ

銘柄コード：7186 ｜ 業種：銀行業
時価総額：14,130億円 ｜ PBR：1.0倍

組入比率 2.5%

株価とPBRの推移（2020年11月末～2025年11月末）



会社の特長	✓ 横浜銀行と東日本銀行の経営統合による持株会社。横浜銀行が神奈川銀行を完全子会社化し傘下3銀行体制。地銀トップ水準の連結総資産。
割安な理由	✓ 統合した東日本銀行の業務改善命令等により一時株価は大きく下落。支店統廃合によるコスト削減効果を市場は十分に評価できていないと見ている。
運用者の視点	✓ 支店統廃合などによるコスト削減効果が見られることに加え、自己資本比率は相対的に高い。 ✓ 同社のバリュエーションは過度に悲観的なシナリオに基づいた価格であり、金利上昇による利ザヤの改善を見込まない前提でも、株価上昇余地があると考えられる。

	銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額（億円）	PBR（倍）	会社の特長
11	SUMCO	3436	金属製品	4,318	0.7	✓ 半導体基板材料であるシリコンウェーハの製造・販売を行う専業メーカー。シリコンウェーハの世界シェアは第2位。
12	リンテック	7966	その他製品	2,997	1.1	✓ 粘着応用技術や表面改質技術などを基盤に、シール・ラベル、自動車、半導体、光学分野向けの粘着製品を展開する業界のリーディングカンパニー。
13	カチタス	8919	不動産業	2,509	5.0	✓ 地方を中心に空き家を再生・販売する住宅リフォーム事業を手掛ける再生住宅のパイオニア。ニトリHDの持分法適用関連会社。
14	大東建託	1878	不動産業	10,290	2.0	✓ 賃貸住宅請負の大手。建物の設計・施工を含む賃貸経営受託システムによるオーナー支援に強み。
15	飯田グループホールディングス	3291	不動産業	6,953	0.7	✓ 6社の経営統合によって誕生した戸建分譲住宅のパワービルダー。全国展開による供給力が強み。

全組入銘柄のご紹介 （2025年11月末時点）

	銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額（億円）	PBR（倍）	会社の特長
16	スタンレー電気	6923	電気機器	4,647	0.9	✓ 自動車用照明器大手。LEDヘッドランプやリアランプなどのエコ製品に加え、紫外光の殺菌効果を活用した医療向け深紫外製品を展開。
17	マルハニチロ	1333	水産・農林業	1,925	0.8	✓ 水産大手。漁業、養殖、水産物加工・販売を国内外で展開。世界最大規模の水産物サプライヤー。
18	沖電気工業	6703	電気機器	1,694	1.2	✓ 社会インフラシステムや、ATM・プリンター等の製造・販売を手掛ける総合電機メーカー。ATM分野では、国内トップクラスのシェアを持つ。
19	イリソ電子工業	6908	電気機器	795	1.0	✓ 車載（カーナビゲーションシステム、カーオーディオなど）に強みをもつコネクタ専業メーカー。OA機器、ゲーム機、産業機器向けにも展開。
20	DIC	4631	化学	3,691	0.9	✓ 印刷用インキ、有機顔料（インキの原料）の世界最大手。自動車部品や電気・電子部品等に用いるPPSコンパウンドなどの高機能材料も展開。
21	タクマ	6013	機械	2,017	1.7	✓ ごみ処理・水処理・エネルギー分野に強みを持つプラントエンジニアリング企業。廃棄物処理プラントやバイオマス発電所の建設・運転管理を通じた環境保全事業を展開。
22	エレコム	6750	電気機器	1,650	1.6	✓ パソコン・デジタル機器関連製品の国内大手。マウスなど複数の製品群で販売数トップシェア。M&AによるB to Bビジネスを強化。
23	KHネオケム	4189	化学	918	1.3	✓ エアコンや冷蔵庫で使用する冷凍機油原料や化粧品原料、可塑剤原料など特色ある製品を提供する化学メーカー。
24	ミネベアミツミ	6479	電気機器	13,543	1.6	✓ ベアリングや小型モーター、電子部品を手掛ける総合精密部品メーカー。多くの世界トップシェア製品を手掛ける。海外展開が主体。
25	パイロットコーポレーション	7846	その他製品	2,006	1.3	✓ 万年筆やボールペンなど多彩な筆記具を展開する大手メーカー。世界190以上の国と地域で展開し、グローバルブランドとしての地位を確立。
26	ナカニシ	7716	精密機器	1,873	1.4	✓ 歯科治療用ハンドピースの世界的メーカー。自社開発による精密・超高速回転のモーターに強み。

全組入銘柄のご紹介 （2025年11月末時点）

	銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額（億円）	PBR（倍）	会社の特長
27	クラレ	3405	化学	4,730	0.6	✓ 液晶ディスプレイ用偏光板の原料となる光学用ポバールフィルムで世界シェア約8割を誇る素材メーカー。非繊維製品を収益の柱とし、高機能樹脂や人工皮革などをグローバルに展開。
28	サトー	6287	機械	775	0.9	✓ バーコードなど自動認識技術の総合メーカー。ハードウェアからサプライ品まで国内外で展開。
29	関西ペイント	4613	化学	4,274	1.6	✓ 自動車向け塗料に強みを持つ国内トップメーカー。インドで高いシェアを誇り、アジアや欧州、アフリカなど、グローバルに事業を展開。
30	名古屋鉄道	9048	陸運業	3,237	0.7	✓ 名古屋起点の中京地区私鉄大手。交通、運送、不動産、レジャー・サービス、流通、航空関連サービスを展開。
31	カネカ	4118	化学	2,897	0.6	✓ 塩化ビニル樹脂で国内大手の化学メーカー。各種機能性樹脂や合成繊維、食品、医薬品、機能性食品素材、電子材料を手掛ける。
32	日本毛織	3201	繊維製品	1,344	1.0	✓ 衣料繊維を中心に、商業施設開発や産業機材、生活用品や家具の卸売・販売を手掛ける。
33	めぶきフィナンシャルグループ	7167	銀行業	9,655	0.9	✓ 常陽銀行と足利銀行を傘下に持つ地銀グループ。預金・貸出金残高、メインバンク先数で地方銀行業界ではトップクラスの規模。
34	横浜ゴム	5101	ゴム製品	10,305	1.1	✓ 売上高国内3位のタイヤメーカー。オフハイウェイタイヤやトラック・バス用タイヤなど生産財タイヤの強化に注力。
35	ナブテスコ	6268	機械	4,117	1.5	✓ 鉄道・航空向けモーションコントロール装置を手掛ける制御機器大手。精密減速機で世界最大手。
36	イズミ	8273	小売業	2,124	0.7	✓ 広島地盤の総合スーパー。複合型総合スーパー「ゆめタウン」を中心に食品スーパーや近隣型ショッピングセンターを運営。
37	H.U.グループホールディングス	4544	サービス業	2,098	1.5	✓ 臨床検査薬、受託臨床検査の大手。医療機関から尿や血液を預かり検査する受託臨床検査サービスや、臨床検査薬の研究開発・製造・販売を行う。

全組入銘柄のご紹介 （2025年11月末時点）

	銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額（億円）	PBR（倍）	会社の特長
38	日本碍子	5333	ガラス・土石製品	9,180	1.2	✓ 自動車排ガス浄化用セラミックスで世界的シェアを誇る素材メーカー。半導体製造装置用セラミックスや電力貯蔵用NAS電池なども手掛け、グローバルに事業を展開。
39	住友化学	4005	化学	7,908	0.8	✓ 石油化学を基盤に、電子材料や農薬、医薬品まで幅広く手掛ける総合化学メーカー。
40	オプテックスグループ	6914	電気機器	927	1.6	✓ 防犯・自動ドア用センサーや画像検査用LED照明などを手掛けるセンサーの総合メーカー。世界初の遠赤外線自動ドアセンサーを開発し、グローバル市場で高いシェアを誇る。
41	メタウォーター	9551	電気・ガス業	1,480	1.9	✓ 上下水道やごみ処理施設の設計・建設・運転管理を手掛ける水・環境インフラの総合エンジニアリング企業。日本ガイシと富士電機の水環境事業の統合で設立。
42	住友重機械工業	6302	機械	5,231	0.8	✓ 総合重機械メーカー大手。減速機、建設機械、射出成形機が主力。半導体製造装置や医療機器も展開。
43	クリエイトSDホールディングス	3148	小売業	2,218	1.5	✓ 神奈川県地盤のドラッグストアチェーン。医薬品から食品・日用品、介護サービスまで幅広く展開。
44	マツダ	7261	輸送用機器	7,222	0.4	✓ 乗用車を主力とする完成車メーカー。トヨタとの業務資本提携により競争力を強化。
45	タダノ	6395	機械	1,377	0.7	✓ 建設用クレーンを主力とする建設機械メーカー。部品、修理、中古車も手掛ける。国内高シェアを背景に海外展開も推進。
46	山九	9065	陸運業	4,684	1.5	✓ 物流と機器据付などの機工事業を国内外で展開。プラント・エンジニアリング、ロジスティクス、オペレーション・サポートを有機的に結びつけたビジネスモデルを構築。
47	三菱自動車工業	7211	輸送用機器	5,437	0.6	✓ SUV（スポーツ用多目的車）や軽自動車を主力とする自動車メーカー。東南アジアで高い収益力。ルノー・日産・三菱アライアンスの一員。
48	テイ・エス テック	7313	輸送用機器	2,236	0.7	✓ 四輪車用のシートを中心に内装品を手掛ける自動車部品メーカー。ホンダの持分法適用関連会社で二輪車用も手掛ける。

全組入銘柄のご紹介 （2025年11月末時点）

	銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額（億円）	PBR（倍）	会社の特長
49	スター精密	7718	機械	1,087	1.1	✓ CNC（コンピューターによる数値制御）自動旋盤などの工作機械事業が主力。小型プリンターなどの特機事業をグローバルに展開。

出所：Bloomberg L.P.のデータ、各種資料に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※組入上位10銘柄におけるグラフ横軸は（年/月）を表します。また、組入比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。
※業種区分は、東証33業種分類にもとづいています。
※会社の特長、割安な理由、運用者の視点は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。
※当資料では、個別企業に言及していますが、当該企業の株式/債券について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

R＆Iファンド大賞2025 について
「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
・「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2025年3月31日。

※当該評価は2025年3月末時点で過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

「LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025」について
LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

※当該評価は2024年12月末時点で過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

ファンドの特色

1 主として、わが国の中小型株※に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

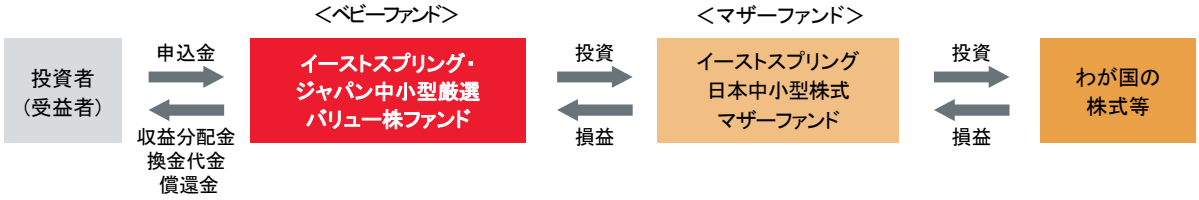
※わが国の株式市場全体の時価総額のうち、下位3分の1を構成する銘柄とします。ただし、より大きな時価総額を持つ企業や、新規公開銘柄等へ投資を行うこともあります。

- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 投資にあたっては、流動性を考慮することがあります。

2 独自のバリュー投資の運用哲学に基づき、株価が企業価値に対して割安に評価されている銘柄へ集中投資を行います。

- 市場全体や過去の水準と比較して割安な銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる精緻な分析から、企業の持続可能な収益力を予測します。

ファンドの仕組み



- ◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。
- ◆ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

3 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
- 経験豊富な少数精鋭の日本株式運用チームが、当ファンドの運用を担当します。

4 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 原則として、毎年7月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

175年以上の歴史を有する
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2025年7月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

＜充実したアジアのネットワーク＞

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。
当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

＜基準価額の変動要因となる主なリスク＞

株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。
当ファンドは中小型株に実質的に投資を行います。中小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なることがあります。

信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。

流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流出入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の基準価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、購入・換金の申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細はお申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限（2014年8月8日設定）
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	700億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**3.85%（税抜3.5%）を上限**として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率1.683%（税抜1.53%）** 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に支払われます。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞	
	委託会社	年率0.880%（税抜0.80%）
	販売会社	年率0.770%（税抜0.70%）
	受託会社	年率0.033%（税抜0.03%）
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等）は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。
※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社　**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

受託会社　**株式会社りそな銀行**
当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社　販売会社に関しては、次ページをご覧ください。
販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

販売会社一覧　投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）（インターネット専用）		○	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。また、金融商品仲介業者を含むことがあります。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
TEL.03-5224-3400
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス https://www.eastspring.co.jp/

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。